

令和元事業年度

公立大学法人県立広島大学
業務の実績に関する評価結果

令和2年9月

広島県公立大学法人評価委員会

目 次

1	全体評価	1
2	項目別評価	2
3	業務の実績に関する評価結果	1 2

資料編

○評価方法	1 9
○用語説明	2 0

広島県公立大学法人評価委員会委員

分野	氏名	現職
大学運営	浅田 尚紀	奈良県立大学学長
企業連携 経営改善	木原 和由	株式会社サタケ代表取締役
教育研究	曾余田 浩史 (◎)	広島大学大学院人間社会科学研究科教授
地域貢献	山川 肖美	広島修道大学人文学部教授
財務	福田 和恵	公認会計士

(◎) : 委員長

1 全体評価

- 県立広島大学は、平成17年4月、県立3大学を再編・統合して開学し、平成19年4月、公立大学法人として設立された。「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を基本理念として、設立団体である広島県が定めた中期目標を達成するため、地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与することを使命としている。
- 令和元年度は、第三期中期目標及び第三期中期計画期間の初年度となり、前期間中の実績や課題を踏まえて設定した5つの取組（Ⅰ教育の質の向上、Ⅱ研究の質の向上、Ⅲ新たな教育モデルの構築、Ⅳ地域貢献、大学連携の推進、学生支援、Ⅴ法人経営）を着実に実施するよう、年度計画に基づき取り組んでいる。
- 今回、令和元事業年度の業務実績評価を行った結果、5つの取組（大項目）のうち、4項目がA評価（「年度計画の実施が順調」）、1項目がB評価（「年度計画の実施がおおむね順調」）の結果となり、全体として、おおむね順調に実施されたものと評価できる。
- なお、令和元事業年度の主な取組としては、次のものが挙げられる。

（1）教育の質の向上

県立広島大学の学部・学科等の再編を通じて、全学共通教育プログラムの充実や副専攻プログラムの導入を進めるとともに、アクティブ・ラーニング^{※1}の推進、教学マネジメント体制の強化を図るなど、教育の充実・改善に取り組んでいる。

（2）新たな教育モデルの構築

叡啓大学（仮称）の令和3年4月開学に向けて、カリキュラム作成や教員候補者の募集・選考、入学志願者の確保に向けた広報活動、キャンパスとなる施設の確保などの準備を進め、令和元年10月末に文部科学省へ設置認可申請を行っている。

2 項目別評価

(1) 教育の質の向上

① 組織的な教育の実施に関する取組の成果と課題

文部科学省の大学教育再生加速プログラム事業（A P 事業）※₂の採択を受け、ファカルティ・ディベロッパー※₃や学修支援アドバイザー※₄の養成を図り、学生の能動的な学修を促進するとともに、自己評価ルーブリック※₅を新たに導入し、学生の学修成果の測定に取り組んでいる。

また、教員を対象とする教育技法や授業改善に係る研修、授業ピアレビュー※₆などを実施し、教員の資質・能力の向上を図るとともに、教学マネジメント体制の強化に向けて、高等教育推進機構※₇や教学 I R 推進室※₈の設置準備を進めている。

こうした取組を通じて、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目の割合は、93.5%に達するとともに、すべての学生が導入科目を受講しており、自己評価ルーブリックの測定結果では、前期・後期の比較において、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」で成長できたと評価する学生が増加しており、取組の成果が認められる。

引き続き、課題探究型地域創生人材※₉育成に向けて、学生の主体的な学修を促すアクティブ・ラーニングの推進に取り組むとともに、自己評価ルーブリックによる主観的な評価に加え、より客観的な評価手法の確立に取り組まれない。

【アクティブ・ラーニングの導入率等】

区 分	数値目標	R 元
アクティブ・ラーニングを導入した科目数の割合 (導入科目数 919 科目 / 総科目数 983 科目)	70.0%	93.5%
アクティブ・ラーニング導入科目を受講した学生の割合 (受講学生数 2,460 名 / 学部在籍者数 2,460 名)	100.0%	100.0%

【自己評価ルーブリックによる学生の成長把握】

区分	知識・技能			思考力・判断力・表現力			主体性・協働性		
	①前期	②後期	(②-①)	①前期	②後期	(②-①)	①前期	②後期	(②-①)
全体平均	3.85	4.13	+0.28	4.08	4.31	+0.23	3.68	3.82	+0.14

※各項目 6 点満点で評価

② 学修時間の実質的な増加・確保に関する取組の成果と課題

ファカルティ・ディベロッパーや学修支援アドバイザーを養成するとともに、教員を対象とする教育技法や授業改善に係る研修、授業ピアレビューの実施等を通じて授業内容の充実を図り、学生の学修意欲の向上に取り組んでいる。

【ファカルティ・ディベロッパー、学修支援アドバイザー養成人数】

項目	数値目標	R元
ファカルティ・ディベロッパー	30人	74人
学修支援アドバイザー	55人	100人

また、事前課題や参考文献、成績評価方法等の明確化などシラバス^{※10}の改善や、各キャンパスの図書館の開館時間の延長、ラーニングコモンズ^{※11}の利便性向上など、学修環境の整備を進めている。

こうした取組の結果、学生アンケート調査では、学生の主体的な学修時間が徐々に伸びており、また、ラーニングコモンズの利用学生数が増加するなど、取組の成果が上がっている。

一方で、主体的な学修を「全くしていない」学生も一定割合いることから、各学部・学科ごとに詳細に要因を分析し、その結果に基づき、授業改善や学修環境の整備を進め、引き続き、学生の主体的な学修の促進に取り組まれない。

【専門科目等に係る主体的な学修時間（1科目当たり1週間の平均）】

区分	H30	R元	増減
2時間以上	54.0%	55.9%	+1.9%
2時間未満	35.1%	34.5%	▲0.6%
全くしていない	10.9%	9.6%	▲1.3%

※学部生アンケート回答率9割超

【ラーニングコモンズ利用実績】

項目	H30	R元	増加率
利用者延べ人数	10,871人	14,054人	+29.3%
延べ利用時間	5,328時間	8,569時間	+60.8%

③ 専門教育の充実に関する取組の成果と課題

各学部においては、総合教育センターと連携し、専門教育を通じて実践力を備える学生を育成するため、少人数授業やフィールドワークの実施、外国語検定の受検促進、国家資格や教員免許の取得支援等の取組を進めている。

人間文化学部健康科学科では、管理栄養士の養成に関連する授業科目の充実やきめ細かな履修指導など、国家資格取得に向けた取組を強化している。

保健福祉学部では、コミュニケーション力向上のための研修や模擬患者実習等を通じて、保健福祉職を志す学生のヘルスサポーター・マインドの醸成^{※12}を図るとともに、国家試験対策の学習会を開催するなどの支援を行っている。

これらの取組により、何れの国家試験においても全国平均を上回る高い合格率を達成しており、また、その他の学部・学科を含めて、就職希望者の就職率100%を達成するなど、取組の成果として評価できる。

引き続き、地域社会が求める実践力を有する人材の育成に向けて、国家資格や教員免許の取得支援など、学部・学科を挙げた組織的な取組を進められたい。

【国家試験合格率】

区 分	数値目標	R 元	全国平均
管 理 栄 養 士	95.0%	94.4%	92.4%
看 護 師	100.0%	98.3%	94.7%
保 健 師	100.0%	100.0%	96.3%
理 学 療 法 士	100.0%	97.0%	93.2%
作 業 療 法 士	100.0%	100.0%	94.2%
言 語 聴 覚 士	100.0%	100.0%	79.4%
社 会 福 祉 士	90.0%	87.5%	56.0%
精神保健福祉士	95.0%	90.9%	74.0%

【就職希望者の就職率】

区 分	数値目標	R 元
就職率	100.0%	100.0%

④ 国際化に関する取組の成果と課題

国際交流センターを中心として、学生の国際感覚や異文化への理解力を育成するため、学生の海外派遣を促進するとともに、キャンパスの国際化に向けて、外国人留学生の受入れ拡大に取り組んでいる。

海外留学等の促進については、長期留学制度や短期海外研修プログラムの充実を図るとともに、新たに米国で初となるオースティン・ピー州立大学ほか2校と国際交流協定を締結するなど、環境整備に取り組んでいる。

また、外国人留学生の受入れについては、英語による授業や短期受入プログラム事業を拡充するとともに、バディ制度を運用した学修・生活両面からの留学生支援を行っている。

こうした取組の結果、外国人留学生の受入数は、目標を上回る144人と前年度から増加しており、国際交流センターと各学部・学科が連携した取組が着実に成果を上げている。

一方、海外留学派遣学生数は、令和2年2月以降に予定していた留学プログラムが取り止めになるなど、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、目標達成には至っていない。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の動向に留意しながら、学生の海外派遣や留学生受入に向けた環境整備を進めるとともに、国際交流協定締結校との交流の活発化などを通じて、キャンパスの国際化を積極的に推進されたい。

【外国人留学生受入数】

区 分	数値目標	R 元
留学生受入数	130 人	144 人

【海外留学派遣学生数等】

区 分	数値目標	R 元
海外留学派遣学生数	140 人	88 人
国際交流協定締結校数	37 校	36 校

⑤ 大学院教育の充実に関する取組の成果と課題

(ビジネス・リーダーシップ専攻における実践的な教育プログラムの運営)

ビジネス・リーダーシップ専攻においては、地域のイノベーション力の強化に資する人材や農業・医療分野等における経営人材の育成に向けて、講義形式に加え、ディスカッションやワークショップ、プロジェクト演習など、多様な手法を授業に取り込み、実践力の強化を図っている。

令和元年度は、スタンフォード大学との連携講座を新たに開講するとともに、ベトナム国家大学ハノイ校経済経営大学との連携による短期プログラムを開設して、学生を現地へ派遣するなど、海外大学との連携による教育プログラムの充実を図っている。

また、地域の経営人材育成を目的とした「浮城塾」を三原市と連携して実施するとともに、新たに福山市と連携して「福山MBAセミナー」を開講するなど、地域との連携による人材育成や地域課題の解決に取り組んでいる。

修了生へのアンケート調査では、「修学経験を踏まえて経営者を目指す」「視野が広くなり、他業界との連携を積極的に考えるようになった」など、学生の高い評価を得ており、着実に取組が進んでいると評価できる。

引き続き、海外大学との連携科目の拡充等を通じて、教育プログラムの更なる充実を図るとともに、市町等との連携を強化し、地域の経営人材の育成や地域課題の解決に取り組まれない。

【経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻志願者倍率等】

項目	H30	R元	増加
志願者数	45人	66人	+21人
志願者倍率	1.8倍	2.6倍	+0.8倍

(総合学術研究科の定員充足率の改善)

総合学術研究科においては、定員を満たしていない専攻があり、入学者確保に向けて、学部生に対するアンケート調査を実施するとともに、他大学の学部生を含めた進学説明会の開催など、幅広い広報活動に取り組んでいる。

こうした取組を通じて、令和2年度の定員充足率は、81.3%に上昇しており、一定の取組の成果は認められるものの、目標には達しておらず、引き続き、専攻ごとに課題や要因を分析して、その改善を図るとともに、積極的な広報活動を通じて、入学者の確保に取り組まれない。

【総合学術研究科定員充足率】

区分	数値目標	R元	R2
総合学術研究科全体	100%	70.7%	81.3%
4月入学	-	45人	49人
秋季入学	-	8人	12人
合計	-	53人	61人
(定員)	-	75人	75人

※ R2年度の秋季入学者数は、R2年8月現在の数値

※ 各年度の取組の成果は、翌年度の定員充足率により評価（例：R元の成果は、R2の定員充足率で評価）

(2) 研究の質の向上

○ 外部研究資金の獲得支援に関する取組の成果と課題

地域に根ざした研究を促進するため、学内公募型の重点研究事業として、地域課題解決研究や若手奨励研究等に取り組むとともに、文部科学省の科学研究費補助金など、競争的資金の獲得を推進している。

競争的資金の獲得については、地域連携センターに配置した「リサーチ・アドミニストレーター^{※13}」による外部資金の公募情報の収集・提供や「研究助成金マッチング支援システム^{※14}」を活用した教員の研究分野と助成金募集内容のマッチングによる申請支援など、外部資金獲得に向けた支援体制を構築している。

さらに、外部資金の獲得に対する教員の意欲を高めるため、外部資金の獲得実績に応じて、間接経費（事務費）の一部を学部等に還元する制度の運用や、科学研究費補助金の新規採択実績を教員業績評価に反映させるなど、外部資金の応募や獲得に対するインセンティブの強化にも取り組んでいる。

こうした取組を通じて、科学研究費補助金の申請率、獲得件数とも、目標値を上回っており、特に獲得件数については、中四国・九州地方の公立大学の中で13年連続1位になるなど、着実に成果を上げていると評価できる。

引き続き、教員に対するインセンティブの強化や申請書の作成支援などを通じて、競争的資金の積極的な応募と獲得を促進されたい。

【科学研究費補助金の申請率・獲得件数】

区 分	数値目標	R 元
科学研究費補助金の申請率(応募件数218件/教員数223名)	95%以上	97.8%
科学研究費補助金の獲得件数	80件以上	94件

(3) 新たな教育モデルの構築

○ 必要な施設の確保と新大学の設置

令和3年4月の叡啓大学（仮称）の開学に向けて、法人内に「新大学設置準備センター」を設置し、カリキュラムの作成や教員候補者の募集・選考、海外提携校の開拓、連携企業・団体の確保等を進め、文部科学省へ設置認可申請を行うとともに、新大学キャンパスとして広島国際大学広島キャンパスを取得している。

また、新大学の認知度の向上を図るため、リーフレットの作成や特設サイト、SNSを通じた情報発信を積極的に実施するとともに、広島市や福山市での大学説明会の開催などに取り組んでいる。

引き続き、令和3年4月の開学に向けて着実に準備を進められたい。

(4) 地域貢献, 大学連携の推進, 学生の支援

① リカレント教育プログラムの開発・提供等

「サテライトキャンパスひろしま」等において、幅広い世代の学習ニーズに対応した公開講座を開催するとともに、地域の人材ニーズに対応した看護教員養成講習会や、データサイエンティスト人材育成実践演習など、学部・学科の専門性を活かしたプログラムを提供している。

経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻においては、三原市と連携した「浮城塾」の開催に加え、福山市との連携による「福山MBAセミナー」を新設するなど、地域で中核を担う経営人材の育成に取り組んでいる。

また、地域基盤研究機構と各学部等が連携して、AIの活用や宮島学に関する履修証明プログラム^{※15}を新たに開講するなど、リカレント教育の充実に積極的に取り組んでいる。

こうした取組を通じて、満足度は94.4%となり、学修成果を活用できそうと答えた人が78.2%に達するなど、受講者から高い評価を得ており、県民の学習ニーズを満たす講座が提供されているものと評価できる。

引き続き、多様化する学習ニーズの把握に努め、公開講座の質的充実や受講者の利便性に配慮した改善等を行い、リカレント教育や生涯学習の一層の推進を図りたい。

【公開講座受講者の満足度・受講者数】

区 分	数値目標	R 元
すべての公開講座受講者の満足度 (「満足」と回答した受講者数832名/受講者数881名)	80%	94.4%
有料講座受講者の学修成果の活用見込み (「活用できそう」と回答した受講者数155名/受講者数188名)	60%	82.4%

② 地域貢献に関する取組の成果と課題

地域産業の振興や地域の活性化に貢献するため、市町や企業との連携による課題解決のほか、地域のシンクタンクとしての機能強化を図るなど、地域連携センターを中心として、産学官・地域連携を積極的に推進している。

県内市町との連携については、県内の10自治体と包括連携協定を締結し、学生参加のもと、地域の課題解決を図る「地域戦略協働プロジェクト^{※16}」として、「柑橘農家の農作業負担軽減（大崎上島町）」など、9つのプロジェクトに取り組んでいる。

また、地域貢献・連携活動への学生の参加促進に向けて、学生の活動実績や学修成果をウェブサイト、テレビ、新聞報道等を通じて積極的に発信するなど、学生の参加意欲を喚起する取組を進めている。

こうした取組を通して、地域等との連携活動が活発化するとともに、地域貢献活動に対する学生の参画意識が高まっており、取組の成果が認められる。

引き続き、学生による主体的な地域課題の把握や解決策の検討など、地域貢献・連携活動の更なる推進を図りたい。

(5) 法人経営

① 財務内容の改善に関する取組の成果と課題

法人運営の安定性・自律性を高めるため、企業等との共同・受託研究や科学研究費補助金など、外部資金の積極的な獲得を図るとともに、有料公開講座の受講料や大学施設使用料収入等多様な収入源の確保に取り組んでいる。

特に、文部科学省の科学研究費補助金等の競争的資金の獲得を促進するため、地域連携センターに配置した「リサーチ・アドミニストレーター」による外部資金公募情報の収集・提供や「研究助成金マッチング支援システム」を活用した教員の研究分野と助成金募集内容のマッチングによる申請支援など、外部資金獲得に向けた支援体制の強化を図っている。

また、外部資金の獲得に対する教員の意欲を高めるため、外部資金の獲得実績に応じた、間接経費（事務費）の一部を学部等に還元する制度や、科学研究費補助金の新規採択実績を教員業績評価に反映させるなど、外部資金の応募や獲得に対するインセンティブの強化にも取り組んでいる。

こうした取組の結果、令和元年度は、外部資金の年間獲得金額が 271,859 千円と、目標の 2 億円を大きく上回っており、また、有料公開講座の開催やクラウドファンディングの活用による寄附金の獲得など、積極的な取組として高く評価できる。

引き続き、多様な手法による外部資金の獲得を促進し、法人運営の安定性・自律性を高めるよう取り組まれない。

【外部資金獲得状況】

区 分	数値目標	R 元
外部資金の年間獲得総額	2億円以上	271,859千円
受託研究・共同研究等	—	153,039千円
科学研究費補助金	—	118,820千円

② 危機管理・安全管理に関する取組の成果と課題

令和2年3月に行われた学位記授与式に出席した卒業生の新型コロナウイルス感染症への感染が判明したことを受けて、学長のリーダーシップのもと、記者会見や学内の消毒、濃厚接触者の特定、卒業生への自宅待機の要請など、迅速かつ的確に感染拡大防止に取り組んでいる。

また、卒業生の就職先170団体に個別に連絡し、卒業生の自宅待機について理解を得るなど、学生に配慮した対応を進めている。

引き続き、学長のリーダーシップのもと、大学を挙げて、学生の学修機会の確保と、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の両立に取り組まれない。

(2) 令和元事業年度

評価結果

年度計画は、おおむね順調に実施された。

【大項目評価結果】

大項目	S 特筆すべき 進捗状況	A 順調	B おおむね 順調	C やや遅れ ている	D 重大な 改善事項 がある	小項目 評価結果
I 教育の質の向上			B			4 (2), 3 (30) 2 (2), 1 (0)
II 研究の質の向上		A				4 (1), 3 (6) 2 (0), 1 (0)
III 新たな教育モデルの構築		A				4 (0), 3 (9) 2 (0), 1 (0)
IV 地域貢献, 大学 連携の推進, 学 生の支援		A				4 (1), 3 (19) 2 (0), 1 (0)
V 法人経営		A				4 (1), 3 (24) 2 (0), 1 (0)

※小項目評価結果 () 内の数字は、項目数の合計

【小項目評価】

I 教育の質の向上

評価結果 B 年度計画の実施がおおむね順調である。

※ 評価対象項目の合計 34 項目のうち、3 又は 4 の割合が 90%以上（32 項目）であることから、大項目評価としては、「B評価」と認められる。

【小項目評価結果】

区 分	評価対象 項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
1 教育に関する取組	15	1	14		
2 学士課程教育に関する取組	13		12	1	
3 大学院教育等に関する取組	6	1	4	1	
合計	34	2	30	2	

【主な項目】※（ ）内の数字は評価

- ・学部・学科等の再編 (3)
- ・教育内容・方法の改善に資する取組の推進 (4)
- ・シラバスの充実 (3)
- ・学修時間の実質的な増加・確保とその的確な把握 (3)
- ・全学的な教学マネジメントの確立 (3)
- ・入学者選抜方法の改善 (3)
- ・戦略的な広報による優秀な学生の確保 (3)
- ・英語力の全学的な養成 (3)
- ・一貫した学士課程教育の推進 (3)
- ・海外留学等の促進 (2)
- ・優秀な留学生の受入促進 (3)
- ・定員充足率の改善 (2)
- ・経営学分野の機能強化 (4)

Ⅱ 研究の質の向上

評価結果 A 年度計画の実施が順調である。

※ 評価対象項目の合計7項目は、全て3又は4であることから、大項目評価としては「A評価」と認められる。

【小項目評価結果】

区 分	評価対象 項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
1 研究水準及び研究の 成果等に関する取組	3		3		
2 研究推進体制等の整 備に関する取組	4	1	3		
合計	7	1	6		

【主な項目】

- ・競争的資金の獲得支援 (4)

Ⅲ 新たな教育モデルの構築

評価結果 A 年度計画の実施が順調である。

※ 評価対象項目の合計9項目は、全て3であることから、大項目評価としては「A評価」と認められる。

【小項目評価結果】

区 分	評価対象 項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
1 新たな教育モデルの 構築	7		7		
2 1法人2大学による 効果的・効率的な運営 体制の構築	2		2		
合計	9		9		

【主な項目】

- ・必要な施設の確保と新大学の設置 (3)

IV 地域貢献, 大学連携の推進, 学生の支援

評価結果 A 年度計画の実施が順調である。

※ 評価対象項目の合計20項目のうち, 全て3又は4であることから, 大項目評価としては「A評価」と認められる。

【小項目評価結果】

区 分	評価対象 項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
1 地域貢献に関する取組	9		9		
2 大学連携推進に関する取組	2		2		
3 学生支援に関する取組	9	1	8		
合計	20	1	19		

【主な項目】

- ・リカレント教育プログラムの開発・提供 (3)
- ・就職支援 (4)

V 法人経営

評価結果 A 年度計画の実施が順調である。

※ 評価対象項目の合計 25 項目のうち、全て 3 又は 4 であることから、大項目評価としては「A評価」と認められる。

【小項目評価結果】

区 分	評価対象 項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
1 業務運営の改善及び 効率化に関する取組	9		9		
2 財務内容の改善に関 する取組	6	1	5		
3 自己点検・評価に関 する取組	3		3		
4 その他業務運営に関 する重要な取組	7		7		
合計	25	1	24		

【主な項目】

- ・外部資金の獲得 (4)
- ・危機管理・安全管理 (3)

【項目一覧】

I 教育の質の向上

（教育に関する取組）

- ・学部学科の再編 (3)
- ・人材育成目標及び学位授与方針等の見直し (3)
- ・教育プログラムの改善と構造の明示 (3)
- ・教育内容・方法の改善に資する取組の推進 (4)
- ・学修成果の把握と検証 (3)
- ・適正な成績評価と単位認定 (3)
- ・シラバスの充実 (3)
- ・学修時間の実質的な増加・確保とその的確な把握 (3)
- ・全学的な教学マネジメントの確立 (3)
- ・全学共通教育推進体制の強化(3)
- ・副専攻プログラムの導入と他学部履修等の促進 (3)
- ・アドミッション・ポリシーの明確化と発信 (3)
- ・入学者選抜方法の改善 (3)
- ・戦略的な広報による優秀な学生の確保 (3)
- ・社会人の受入れ促進 (3)

（学士課程教育に関する取組）

- ・卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保 (3)
- ・英語力の全学的な養成 (3)
- ・地域社会で活躍できる実践力等の育成 (3)
- ・国家資格取得のための実習や地域活動を通じた学生の社会的自立の支援 (3)
- ・一貫した学士課程教育の推進 (3)
- ・社会的評価を有する審査・試験の積極的な活用による学修成果の検証 (3)
- ・専門分野に係る経過選択制の運用状況の検証 (3)
- ・国際社会や地域社会で活躍できる人材及び専門技術人材の育成 (3)
- ・教職課程の運営と検証 (3)
- ・国際交流センターの機能強化 (3)
- ・海外留学等の促進 (2)
- ・優秀な留学生の受入促進 (3)
- ・日本人学生と外国人学生の交流促進 (3)

（大学院教育等に関する取組）

- ・優れた研究者と高度な専門知識や技術を有する職業人の養成 (3)
- ・定員充足率の改善 (2)
- ・大学院教育の高度化や再編 (3)
- ・経営学分野の機能強化 (4)
- ・シンクタンク機能の充実 (3)
- ・実践力のある助産師の養成 (3)

II 研究の質の向上

（研究水準及び研究の成果等に関する取組）

- ・重点的研究区分の明確化と研究促進 (3)
- ・学際的・先端的研究の推進 (3)
- ・論文等発表活動の活用 (3)

（研究推進体制等の整備に関する取組）

- ・地域における共同研究の推進と地域への還元 (3)
- ・競争的資金の獲得支援 (4)
- ・研究費の効果的な配分 (3)
- ・教職員の意識醸成 (3)

III 新たな教育モデルの構築

（新たな教育モデルの構築）

- ・実践的な教育プログラムの整備 (3)
- ・多様なバックグラウンドを有する教員体制の編成 (3)
- ・コンピテンシーの修得を目指す成績評価制度の整備 (3)
- ・意欲ある学生の確保に向けた取組 (3)
- ・留学生の受入体制の整備 (3)
- ・実践的な課題解決演習や体験・実践プログラムの展開 (3)
- ・完全クォーター制（4学期制）の学事暦の導入 (3)

（1法人2大学による効果的・効率的な運営体制の構築）

- ・必要な施設の確保と新大学の設置 (3)
- ・1法人2大学による効果的・効率的な運営 (3)

IV 地域貢献, 大学連携の推進, 学生の支援

（地域貢献に関する取組）

- ・地域の人材育成機能の強化 (3)
- ・リカレント教育プログラムの開発・提供 (3)
- ・公開講座等の質的充実 (3)
- ・大学施設等の地域への開放 (3)
- ・地域課題の解決と研究成果の還元 (3)
- ・連携機能の強化と地域活性化への貢献 (3)
- ・研究シーズの技術移転の促進 (3)
- ・産学官交流の推進 (3)
- ・地域貢献・連携活動への学生参加の促進支援及び見える化 (3)

(大学連携推進に関する取組)

- ・ 大学連携の推進 (3)
- ・ サテライトキャンパスの活用 (3)

(学生支援に関する取組)

- ・ 学修支援 (3)
- ・ 課外活動支援 (3)
- ・ 学生の自己形成支援 (3)
- ・ 就職支援 (4)
- ・ キャリア・アドバイザー・ボードの設置 (3)
- ・ 卒業生に対するキャリア支援 (3)
- ・ 学生生活の支援 (3)
- ・ 経済的支援の実施 (3)
- ・ 学生の「こころ」の健康支援 (3)

V 法人経営

(業務運営の改善及び効率化に関する取組)

- ・ 効率的かつ効果的な運営体制の構築 (3)
- ・ 資源配分の重点化 (3)
- ・ コンプライアンスの確保 (3)
- ・ 多様な教育・研究人材の確保 (3)
- ・ 教員業績評価制度の適切な運用 (3)
- ・ 教員の教育研究力等の向上 (3)
- ・ 職員のマネジメント力の向上 (3)
- ・ 戦略的広報の展開 (3)
- ・ 多様な広報媒体の活用 (3)

(財務内容の改善に関する取組)

- ・ 外部資金の獲得 (4)
- ・ 多様な収入源の確保 (3)
- ・ 人件費の抑制 (3)
- ・ 経費の節減 (3)
- ・ 資産の適正な管理 (3)
- ・ 資金の適正な運用 (3)

(自己点検・評価に関する取組)

- ・ 到達目標の可視化と各種データ・資料の収集と活用 (3)
- ・ 自己点検・評価の実施と評価結果の活用 (3)
- ・ 目標・課題の共有化 (3)

(その他業務運営に関する重要な取組)

- ・ 危機管理・安全管理 (3)
- ・ 安全保障輸出管理の体制整備と運用 (3)
- ・ 人権尊重・法令順守 (3)
- ・ 情報公開の推進 (3)
- ・ 計画的な施設の整備・活用 (3)
- ・ ICTを活用した学修・研究システムの整備 (3)
- ・ 支援者等との連携強化 (3)

(資料編)

令和元事業年度に係る評価方法等

【基本方針】

- 中期目標の達成に向け、法人の中期計画に掲げる取組の令和元年度の進捗状況を確認する観点から行う。

【評価方法】

- 「全体評価(大項目評価)」と「項目別評価(小項目評価)」により行う。
- 「全体評価」は「項目別評価」の結果を踏まえ、中期計画の進捗状況について、次の5つの項目(中期計画の大項目)に沿って、5段階で評価する。

- I 教育の質の向上
- II 研究の質の向上
- III 新たな教育モデルの構築
- IV 地域連携, 大学連携の推進, 学生の支援
- V 法人経営

- 「項目別評価」は、法人の自己点検・評価を踏まえ、年度計画の進捗状況及び成果等について、項目ごとに4段階で評価する。

大項目評価

- S 年度計画の実施について特筆すべき進捗状況にある。
(評価委員会が特に認める場合)
- A 年度計画の実施が順調である。
(小項目評価ですべて3～4)
- B 年度計画の実施がおおむね順調である。
(小項目評価で3～4の割合が90%以上)
- C 年度計画の実施がやや遅れている。
(小項目評価で3～4の割合が90%未満)
- D 年度計画の実施について重大な改善事項がある。
(評価委員会が特に認める場合)

小項目評価

- 4 年度計画を上回って実施している。
- 3 年度計画を順調に実施している。
(達成度がおおむね9割以上)
- 2 年度計画を十分に実施していない。
(達成度がおおむね6割以上9割未満)
- 1 年度計画を大幅に下回っている。
(達成度が6割未満)

用語説明

番号	用語	解説
1	アクティブ・ラーニング	一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた授業・学修法の総称。教室外で行うフィールドワーク、インターンシップや、教室内で行うグループ・ワークやディスカッション等。
2	大学教育再生加速プログラム事業(AP事業)	大学教育改革の推進に向けて、大学の先進的な取組を支援する文部科学省の事業。 平成26年度から令和元年度まで実施。
3	ファカルティ・ディベロッパー	授業内容・方法を改善し向上させるための取組を牽引する教員。授業方法等に関する研修講師や教員への個別指導・助言等を行う。
4	学修支援アドバイザー	クラスへの学修材料の提供や学生への個別の助言など、授業内外において、学修支援を行う学生。
5	アクティブ・ラーナー 自己評価ルーブリック	アクティブ・ラーナーとしての学生の成長を可視化するため、卒業に求めるコンピテンシーとその評価基準と到達水準を定め、学生の自己評価により、成長を測定する手法のこと。
6	授業ピアレビュー	学修者中心の教育への転換を目的とした教員相互の授業公開・参観。
7	高等教育推進機構	アクティブ・ラーニングの推進や学修成果の検証、高大接続に係る方針決定など、教育改革を主導する学長直轄の組織(R2年度新設)
8	教学IR推進室	学内の教育に係る情報の収集・分析を行い、教育改革や改善を推進する組織(R2年度新設)
9	課題探究型地域創生人材	地域において変化に柔軟に対応しながら自律的に学び続け、周囲を巻き込みながら課題解決を図ることができる人材。
10	シラバス	各授業科目の詳細な授業計画。 各回の授業内容、準備学修等についての具体的な指示、到達目標、成績評価の方法・基準、参考文献などを記載。
11	ラーニングcommons	各キャンパス図書館に整備された、学生が自習やグループ学修、プレゼンテーションの準備など、主体的に学修できるスペース。可動式の机や端末などを設置し、学生の利便性に配慮。
12	ヘルスサポーター・マインド	ヘルスサポーター(地域保健福祉推進の担い手)になるために必要なマインド(心・態度・姿勢)。
13	リサーチ・アドミニストレーター	研究に係る申請書の作成支援や、研究資金の調達・管理等の研究支援業務、知的財産の管理・活用等に従事する専門職員。
14	研究助成金マッチング支援システム	教員の研究内容と助成金の募集内容をマッチングし、公募情報を教員に迅速に届けるシステム。
15	履修証明プログラム	社会人を主な対象者として、体系的な知識・技術等の修得を目指した教育プログラムで、履修者には学校教育法の規定に基づき履修証明書が交付される。
16	地域戦略協働プロジェクト	包括連携協定を締結している県内の自治体と協働で、自治体等が抱える地域の課題解決を図る事業。